



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東洋刃物株式会社
コード番号 5964 URL <http://www.toyoknife.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 庄子 公侑

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 清野 芳彰

TEL 022-358-5782

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,149	△16.2	151	154.4	97	—	790	—
23年3月期	6,146	15.2	59	—	△59	—	△1,383	—

(注) 包括利益 24年3月期 790百万円 (—%) 23年3月期 △1,415百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	79.18	—	—	1.6	2.9
23年3月期	△138.62	—	△561.8	△0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,237	330	5.3	32.97
23年3月期	6,190	△460	△7.5	△46.23

(参考) 自己資本 24年3月期 329百万円 23年3月期 △461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	66	57	△463	1,122
23年3月期	537	△61	△201	1,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	△8.1	120	△49.3	85	△60.3	390	123.6	39.07
通期	5,100	△1.0	230	51.6	150	54.5	450	△43.1	45.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
24年3月期	18,894 株	23年3月期	18,894 株
24年3月期	9,981,106 株	23年3月期	9,982,128 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,695	△16.9	102	—	46	—	763	—
23年3月期	5,653	18.9	6	—	△86	—	△1,351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.48	—
23年3月期	△135.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	5,686	28	0.5	2.84
23年3月期	5,653	△740	△13.1	△74.18

(参考) 自己資本 24年3月期 28百万円 23年3月期 △740百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,370	△6.9	95	△56.6	55	△72.6	370	136.6	37.07
通期	4,740	0.9	180	76.2	90	93.0	405	△46.9	40.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P4
(4) 事業等のリスク	P4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P5
2. 企業集団の状況	P6
3. 経営方針	P7
(1) 会社の経営の基本方針	P7
(2) 目標とする経営指標	P7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P7
(4) 会社の対処すべき課題	P7
4. 連結財務諸表	P8
(1) 連結貸借対照表	P8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P17
(7) 会計上の見積りの変更	P19
(8) 追加情報	P19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P20
(連結貸借対照表関係)	P20
(連結損益計算書関係)	P21
(連結包括利益計算書関係)	P21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P22
(セグメント情報等)	P23
(1 株当たり情報)	P26
(重要な後発事象)	P26
5. 個別財務諸表	P27
(1) 貸借対照表	P27
(2) 損益計算書	P30
(3) 株主資本等変動計算書	P32
(4) 継続企業の前提に関する注記	P34
6. その他	P35
(1) 役員の異動	P35
(2) 生産、受注及び販売の状況	P36
(3) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較	P37
(4) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高	P37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連設備投資や個人消費の改善など一部景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、海外景気の動向や円高による輸出の落ち込みなどの回復への懸念が残る状況の中で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災により被災した多賀城工場の復旧・復興と、製造拠点の集約による生産力の集積化と業務の効率化を図るため、大阪工場を富谷工場へ移転し、更に、移転後の跡地の売却を行い、資産の効率的活用及び債務超過の解消並びに有利子負債の圧縮による財務体質の改善を図ってまいりました。

当連結会計年度における業績は、東日本大震災により被災した多賀城工場において生産していた合板用刃物などの売上が減少した結果、売上高が51億49百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。損益面におきましては、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があり、営業利益1億51百万円（前連結会計年度は営業利益59百万円）、経常利益97百万円（前連結会計年度は経常損失59百万円）となりました。また、大阪工場跡地売却に伴う売却益10億41百万円等を特別利益に計上し、大阪工場移転に伴う費用として2億15百万円、東日本大震災による災害損失として43百万円及び退職加算金75百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は7億90百万円（前連結会計年度は当期純損失13億83百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、被災した多賀城工場で生産する合板・製本用刃物と情報産業用刃物の需要の落ち込みが輸出産業を中心に顕著に表れたものの、品種構成の変化による売上総利益率の好転と販売費及び一般管理費の減少等の要因があった結果、売上高は47億77百万円（前連結会計年度比17.0%減）となり、セグメント利益は4億59百万円となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、東日本大震災による復旧工事等の特需があったものの、公共工事抑制の影響による工事の減少や施設管理業務の減少があり、売上高は3億71百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、セグメント利益は25百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は足元に明るさが見え出したとというものの、個人消費や雇用環境は引き続き弱含みであり、公共投資関連や民間設備投資の回復遅れもあり、景気低迷からの脱却はまだ見出せない状況が続くと予想されます。

こうした環境下にありますますが、当社グループといたしましては、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力の強化を図り顧客満足度の向上に努め、引き続き徹底した諸経費の削減を進めるとともに、当連結会計年度末月からの受注回復を受け売上増を図り、収益確保に全力を傾注する所存でございます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高51億円、連結経常利益1億50百万円、連結当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.1%減少し、37億40百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて48.9%増加し、24億97百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、62億37百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて46.2%減少し、22億72百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済スケジュールの見直しによる1年以内返済予定の長期借入金（短期借入金を含む）の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.8%増加し、36億34百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済スケジュールの見直しなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、59億6百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し、3億30百万円となりました。主な要因は当期純利益を7億90百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少し、11億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、66百万円（前連結会計年度は5億37百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が8億15百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億62百万円）、減価償却費2億44百万円（前連結会計年度は2億64百万円）及び売上債権の減少額2億42百万円（前連結会計年度は1億93百万円）などがあつたものの、固定資産売却益10億41百万円（前連結会計年度は17百万円）、災害による損失43百万円（前連結会計年度は9億20百万円）及び仕入債務の減少額2億55百万円（前連結会計年度は仕入債務の増加額2億94百万円）などがあつたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、57百万円（前連結会計年度は61百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が10億6百万円（前連結会計年度は71百万円）などがあつたものの、有形固定資産の売却による収入が10億47百万円（前連結会計年度は20百万円）などがあつたことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億63百万円（前連結会計年度は2億1百万円の減少）となりました。これは、長・短借入金の借入による収入と返済による支出の差額として4億19百万円支出超過（前連結会計年度は1億57百万円の支出超過）となったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	20.7	18.7	12.7	△7.5	5.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	10.9	16.6	10.2	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.4	979.6	—	873.3	6,343.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	0.0	—	4.4	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) 及びインタレスト・カバレッジレシオ (倍) はキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えております。

当期の配当につきましては、大阪工場跡地売却などにより特別利益を計上し債務超過を解消したものの、依然として厳しい経営環境などを考慮いたしまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。次期の配当につきましても、現時点での業績予想は極めて厳しい見通しであることから当期同様見送りとさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 景気変動のリスク

当社グループの主要製品は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に付属して出荷されております。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にあります。

最近における当社グループの製品の売上構成は、鉄鋼・合板関連製品のウェイトが低下し、情報産業関連刃物および精密機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこうした業界の動向に左右される可能性があります。

2. 為替変動の影響について

当社グループにおける海外売上高比率は13.8%であり、このうち外貨建てによる売上高は23.9%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けております。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3. 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が高くなっております。今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

4. 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである機械刃物及び機械・部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格上昇に伴い、鋼製品の購入価格は上昇の傾向にあります。

対象となる鋼製品の購入価格の値上がりが、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

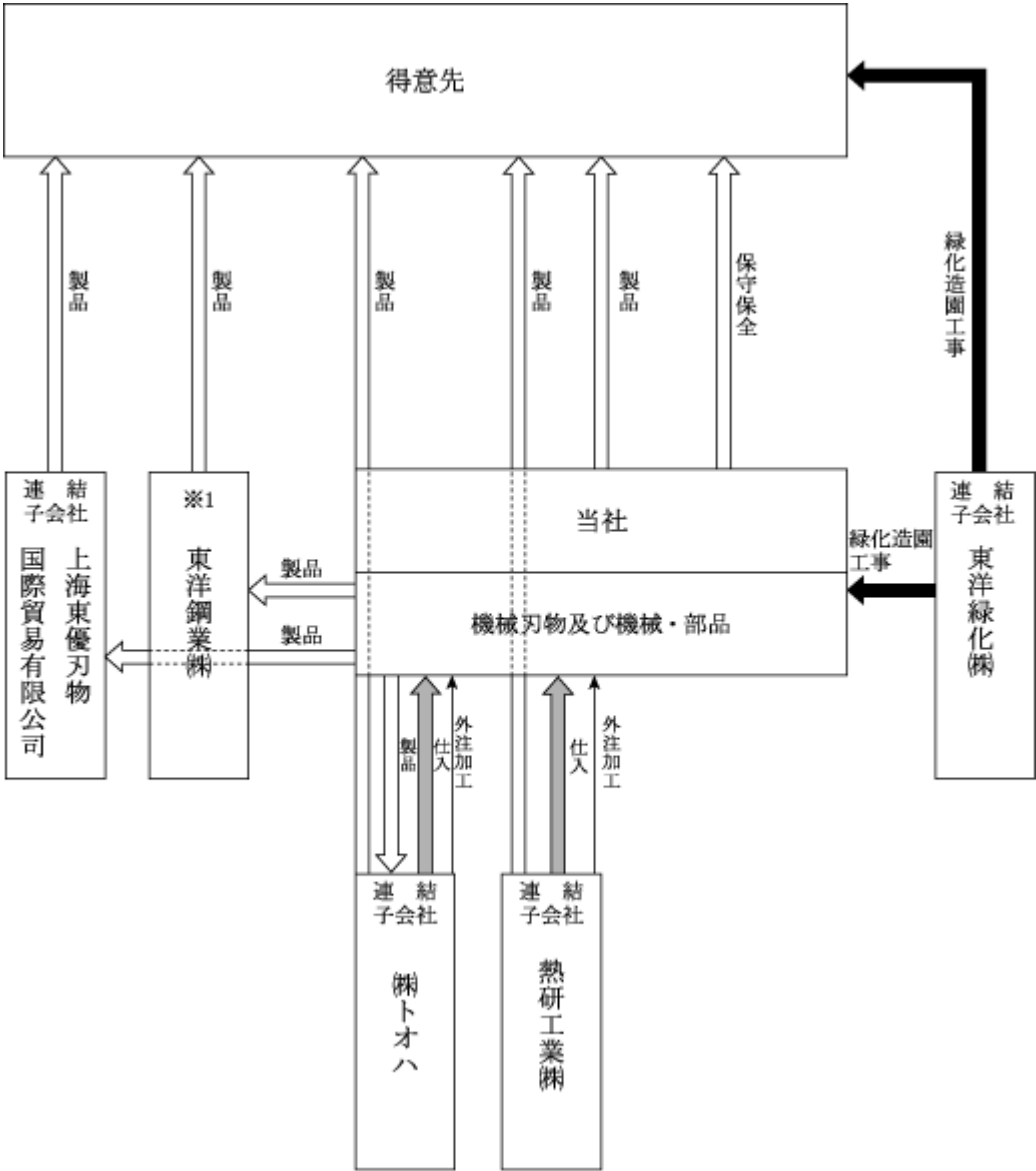
当社グループは、過去3期連続して経常損失を計上しており、前連結会計年度において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当連結会計年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当連結会計年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細につきましては、「継続企業の前提に関する注記」に記載しております。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物・産業用機械の製造・販売会社として、法令等遵守のもとにお客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献するとともに、企業内においては参画と協調により活力ある職場を築くことを基本理念とし、流動化する経済状況のなかで「顧客志向のモノづくりを心掛け、技術力・競争力を強化し、経営基盤の安定を図る」ことを中期経営計画の基本方針と位置づけて経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月を始期とする第九次中期3カ年経営計画を策定し、最終年度売上高50億円、営業利益率7%以上、高精度・精密製品売上高構成比率50%以上などの目標を掲げて経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存であります。中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題の最重点は、企業体質の強化を目指し安定した収益を確保することと認識し、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制の集約による効率的生産と徹底したコストダウンを進め、更なる諸経費の削減に努め経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708	1,209
受取手形及び売掛金	1,643	1,400
製品	327	236
仕掛品	410	372
原材料及び貯蔵品	372	454
繰延税金資産	8	9
その他	48	66
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	4,512	3,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,476	1,831
減価償却累計額	△1,162	△1,057
建物及び構築物 (純額)	313	773
機械装置及び運搬具	3,866	4,187
減価償却累計額	△3,584	△3,458
機械装置及び運搬具 (純額)	281	728
土地	452	450
リース資産	220	215
減価償却累計額	△87	△118
リース資産 (純額)	133	97
建設仮勘定	—	1
その他	265	252
減価償却累計額	△245	△235
その他 (純額)	20	16
有形固定資産合計	※2 1,200	※2 2,068
無形固定資産	81	47
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 273	※1 279
繰延税金資産	32	34
その他	148	108
貸倒引当金	△58	△42
投資その他の資産合計	395	380
固定資産合計	1,677	2,497
資産合計	6,190	6,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896	641
短期借入金	※2 2,717	※2 951
リース債務	42	41
未払法人税等	9	25
賞与引当金	17	20
災害損失引当金	48	—
工場移転費用引当金	—	37
その他	491	553
流動負債合計	4,224	2,272
固定負債		
長期借入金	※2 1,839	※2 3,185
リース債務	97	62
繰延税金負債	12	14
退職給付引当金	274	328
役員退職慰労引当金	28	26
その他	174	17
固定負債合計	2,425	3,634
負債合計	6,650	5,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△1,113	△322
自己株式	△3	△3
株主資本合計	△422	368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
為替換算調整勘定	△54	△59
その他の包括利益累計額合計	△39	△39
少数株主持分	1	1
純資産合計	△460	330
負債純資産合計	6,190	6,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	6,146	5,149
売上原価	4,805	3,846
売上総利益	1,341	1,303
販売費及び一般管理費	※1 1,281	※1 1,151
営業利益	59	151
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
持分法による投資利益	3	9
受取保険金	—	10
災害見舞金	7	19
スクラップ売却益	0	10
その他	48	39
営業外収益合計	65	94
営業外費用		
支払利息	120	113
その他	64	35
営業外費用合計	185	149
経常利益又は経常損失 (△)	△59	97
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 1,041
災害助成金収入	—	11
特別利益合計	17	1,052
特別損失		
工場移転費用	—	178
工場移転費用引当金繰入額	—	37
災害による損失	920	43
退職加算金	—	75
特別損失合計	920	334
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△962	815
法人税、住民税及び事業税	22	25
法人税等調整額	398	△0
法人税等合計	421	24
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,383	790
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,383	790

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,383	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	5
為替換算調整勘定	△8	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△5
その他の包括利益合計	※1 △31	※1 0
包括利益	△1,415	790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,415	790
少数株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
利益剰余金		
当期首残高	270	△1,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,383	790
当期変動額合計	△1,383	790
当期末残高	△1,113	△322
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	961	△422
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,383	790
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△1,383	790
当期末残高	△422	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	15	20
為替換算調整勘定		
当期首残高	△35	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△5
当期変動額合計	△19	△5
当期末残高	△54	△59
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	0
当期変動額合計	△31	0
当期末残高	△39	△39
少数株主持分		
当期首残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	1	1
純資産合計		
当期首残高	955	△460
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,383	790
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	0
当期変動額合計	△1,415	790
当期末残高	△460	330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△962	815
減価償却費	264	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
工場移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	37
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△6	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△9
受取保険金	—	△10
災害見舞金	△7	△19
スクラップ売却益	△0	△10
支払利息	120	113
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△1,041
工場移転費用	—	178
災害による損失	871	43
売上債権の増減額 (△は増加)	193	242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	294	△255
その他	△268	△174
小計	696	188
利息及び配当金の受取額	6	5
保険金の受取額	—	10
災害見舞金の受取額	7	19
スクラップ売却による収入	0	10
利息の支払額	△121	△103
災害による損失の支払額	△36	△41
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249	△210
定期預金の払戻による収入	274	369
有形固定資産の取得による支出	△71	△1,006
有形固定資産の売却による収入	20	1,047
工場移転による支出	—	△141
無形固定資産の取得による支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△36	—
従業員に対する貸付けによる支出	△5	△4
従業員に対する貸付金の回収による収入	7	5
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63	△718
長期借入れによる収入	1,130	800
長期借入金の返済による支出	△1,224	△500
リース債務の返済による支出	△43	△43
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	△463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254	△339
現金及び現金同等物の期首残高	1,207	1,462
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,462	※1 1,122

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、過去 3 期連続して経常損失を計上しており、前連結会計年度において、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当連結会計年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当連結会計年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年 6 月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

①平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年 3 月に移転を完了しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

①債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年 2 月 3 日開催の取締役会において大阪工場の不動産譲渡を決議し、平成24年 3 月27日に大阪工場の不動産を譲渡いたしました。

②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年 4 月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4 社

連結子会社の名称

(株)トオハ、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、上海東優刃物国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1 社

会社等の名称

東洋鋼業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 製品・仕掛品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 工場移転費用引当金

工場の移転に伴い将来発生する費用に充てるため、工場移転費用の合理的な見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（1,752百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から収益処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計上の見積りの変更

当社は、平成24年1月以降に大阪工場の富谷工場への移転を順次開始いたしました。このため、第3四半期連結会計期間において、移転に伴い除却見込みとなった大阪工場の有形固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	86百万円	87百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団組成の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	258百万円	683百万円
機械装置及び運搬具	211 "	682 "
土地	274 "	272 "
計	744百万円	1,637百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金	1,080百万円	40百万円
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,068 "	3,186 "

工場財団組成以外の有形固定資産

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	7 百万円	7 百万円
土地	60 "	60 "
計	68百万円	67百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費	29百万円	36百万円

※ 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地、建物及び構築物	17百万円	1,041百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5百万円
組替調整額	—
税効果調整前	5百万円
税効果額	△0百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
税効果調整前	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5百万円
その他の包括利益合計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,815	2,079	—	18,894

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,079株

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	18,894	—	—	18,894

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	1,708百万円	1,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△246 〃	△86 〃
現金及び現金同等物	1,462百万円	1,122百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械刃物及び機械・部品」、「緑化造園」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要な製品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品・工事
機械刃物及び機械・部品	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物 研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,757	388	6,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	2
計	5,759	390	6,149
セグメント利益又は損失（△）	424	△13	411
セグメント資産	4,497	138	4,636
その他の項目			
減価償却費	218	2	221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82	1	84

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,777	371	5,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122	122
計	4,777	494	5,271
セグメント利益又は損失 (△)	459	25	485
セグメント資産	4,903	206	5,109
その他の項目			
減価償却費	207	1	208
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,079	1	1,081

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	411	485
セグメント間取引消去	△2	△5
全社費用 (注)	△348	△327
連結財務諸表の営業利益	59	151

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,636	5,109
セグメント間取引消去	—	—
全社資産 (注)	1,554	1,127
連結財務諸表の資産合計	6,190	6,237

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社共通資産であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	221	208	42	35	264	244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84	1,081	2	2	86	1,083

5 報告セグメントの変更等に関する事項

事業区分については、従来、「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」「緑化造園」の3セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、「機械刃物及び機械・部品」「緑化造園」の2セグメントに区分することに変更いたしました。

この変更は、当社及び当社の連結子会社の経営資源の有効活用を中心とした構造改革の実施を機に、経営管理単位の見直しを行ったことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けをより適切に表示するために行ったものであります。

具体的には、構造改革の一環として生産拠点を当社富谷工場に集約するための組織変更を実施したことを機に、経営管理単位としての「工業用機械刃物」「産業用機械及び部品」の見直しを行い、現在の経営管理単位とセグメント区分の整合性を図るため、「機械刃物及び機械・部品」に集約することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 46$ 円23銭	1株当たり純資産額 32円97銭
1株当たり当期純損失(△)金額 $\Delta 138$ 円62銭	1株当たり当期純利益金額 79円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	$\Delta 460$	330
普通株式に係る純資産額(百万円)	$\Delta 461$	329
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1	1
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,981	9,981

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失(△)金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失(△)金額 (百万円)	$\Delta 1,383$	790
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 (△)金額(百万円)	$\Delta 1,383$	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,982	9,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,476	959
受取手形	273	107
売掛金	1,323	1,229
製品	291	218
仕掛品	395	354
原材料及び貯蔵品	365	447
前払費用	32	20
その他	17	46
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	4,170	3,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,185	1,544
減価償却累計額	△933	△836
建物（純額）	252	707
構築物	120	118
減価償却累計額	△101	△90
構築物（純額）	18	28
機械及び装置	3,345	3,658
減価償却累計額	△3,118	△2,976
機械及び装置（純額）	226	682
車両運搬具	19	20
減価償却累計額	△19	△19
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	222	208
減価償却累計額	△205	△194
工具、器具及び備品（純額）	17	14
土地	365	363
リース資産	220	215
減価償却累計額	△87	△118
リース資産（純額）	133	97
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,013	1,895
無形固定資産		
ソフトウェア	74	40
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	79	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186	191
関係会社株式	98	98
出資金	4	1
関係会社出資金	21	21
従業員長期貸付金	8	7
破産更生債権等	62	42
長期前払費用	16	4
その他	49	44
貸倒引当金	△58	△42
投資その他の資産合計	389	369
固定資産合計	1,482	2,311
資産合計	5,653	5,686
負債の部		
流動負債		
支払手形	592	381
買掛金	297	242
短期借入金	1,367	677
1年内返済予定の長期借入金	1,287	240
リース債務	42	41
未払金	70	102
未払費用	69	87
未払法人税等	—	9
前受金	24	3
預り金	1	8
従業員預り金	237	178
設備関係支払手形	21	116
災害損失引当金	48	—
工場移転費用引当金	—	37
その他	25	2
流動負債合計	4,085	2,128
固定負債		
長期借入金	1,781	3,146
リース債務	97	62
繰延税金負債	12	11
退職給付引当金	243	292
その他	174	17
固定負債合計	2,308	3,530
負債合計	6,393	5,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,531	△768
利益剰余金合計	△1,446	△683
自己株式	△3	△3
株主資本合計	△755	7
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	20
評価・換算差額等合計	15	20
純資産合計	△740	28
負債純資産合計	5,653	5,686

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5,653	4,695
売上原価		
製品期首たな卸高	530	291
当期製品製造原価	4,010	2,752
当期製品仕入高	711	826
合併による製品受入高	2	—
合計	5,255	3,870
他勘定振替高	406	34
製品期末たな卸高	291	218
売上原価合計	4,556	3,617
売上総利益	1,096	1,078
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136	89
貸倒損失	0	2
貸倒引当金繰入額	10	9
役員報酬	54	47
給料及び手当	342	298
退職給付費用	66	55
法定福利費	55	51
旅費及び交通費	73	62
減価償却費	24	22
賃借料	130	123
研究開発費	29	36
その他	165	179
販売費及び一般管理費合計	1,090	976
営業利益	6	102
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	50	18
受取保険金	—	10
災害見舞金	7	19
スクラップ売却益	0	10
その他	28	33
営業外収益合計	88	92
営業外費用		
支払利息	117	111
その他	63	36
営業外費用合計	180	147
経常利益又は経常損失 (△)	△86	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	1,041
災害助成金収入	—	11
抱合せ株式消滅差益	36	—
特別利益合計	54	1,052
特別損失		
工場移転費用	—	178
工場移転費用引当金繰入額	—	37
災害による損失	919	43
退職加算金	—	75
特別損失合計	919	334
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△951	765
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等調整額	397	—
法人税等合計	399	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,351	763

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
資本剰余金合計		
当期首残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	194	194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△180	△1,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,351	763
当期変動額合計	△1,351	763
当期末残高	△1,531	△768
利益剰余金合計		
当期首残高	△95	△1,446
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,351	763
当期変動額合計	△1,351	763
当期末残高	△1,446	△683
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	595	△755
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,351	763
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△1,351	763
当期末残高	△755	7
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	15	20
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	5
当期変動額合計	△12	5
当期末残高	15	20
純資産合計		
当期首残高	623	△740
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,351	763
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	5
当期変動額合計	△1,363	768
当期末残高	△740	28

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去 3 期連続して経常損失を計上しており、前事業年度において、平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災による災害損失を特別損失に計上したこと及び繰延税金資産の回収可能性を見直しその取り崩しを行ったことにより多額の当期純損失を計上したため債務超過となりました。

当事業年度においては、大阪工場の不動産譲渡による固定資産売却益を特別利益に計上したことにより債務超過を解消したものの、当事業年度の下期における受注高が減少傾向にあるなど、依然として収益性の回復を確認できる状況には至っておりません。また、取引金融機関から借入金の返済条件の変更を受けております。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために平成23年 6 月に策定した経営改善計画書の見直しを行い、平成23年12月に再生計画書を策定し、以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

①平成23年10月17日開催の取締役会において大阪工場の富谷工場への移転を決議し、平成24年 3 月に移転を完了しており、製造拠点を集約することにより、工場運営の効率化を図っております。

②高精度精密製品、機械部品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

③原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

④給与体系の見直し並びに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

①債務超過解消並びに有利子負債の圧縮を図るために、平成24年 2 月 3 日開催の取締役会において大阪工場の不動産譲渡を決議し、平成24年 3 月27日に大阪工場の不動産を譲渡いたしました。

②取引金融機関との協議により、借入金の平成24年 4 月以降の返済条件を変更しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があり、また、資金繰りについては取引金融機関との協議を継続していく必要があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会で、次のとおり選任および退任の予定であります。(平成24年6月28日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

2) 退任予定取締役

加藤 邦夫 (現 常務取締役)

3) 監査役候補

鎌田 宏 (現 非常勤・社外監査役 現 (株)七十七銀行代表取締役会長)

大高 成 (現 非常勤・社外監査役)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	5,104	4,586
緑化造園	388	371
合 計	5,493	4,957

(注)1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	5,863	4,500
緑化造園	327	381
合 計	6,191	4,882

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
機械刃物及び機械・部品	5,757	4,777
緑化造園	388	371
合 計	6,146	5,149

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当事業年度製品別売上高及び前事業年度との比較

区分	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		比較増減 (△印減)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	962 (95)	17	857 (159)	18	△104 (63)
合板用刃物	670 (553)	12	134 (93)	3	△536 (△460)
製紙パルプ用刃物	640 (62)	11	581 (46)	12	△58 (△15)
情報産業用刃物	1,338 (123)	24	1,372 (112)	29	34 (△11)
製本用刃物	197 (67)	3	86 (21)	2	△110 (△45)
産業用機械及び部品	1,229 (84)	22	1,050 (103)	22	△178 (19)
その他	614 (49)	11	613 (42)	14	△1 (△6)
合 計	5,653 (1,036)	100 (18)	4,695 (579)	100 (12)	△957 (△456)

(注) 売上高金額欄の () は輸出分である。

(4) 当事業年度製品別受注高及び前事業年度との比較並びに当事業年度末受注残高

区分	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		比較増減 (△印減)	当事業年度末 受注残高 (平成24年3月 31日現在)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	1,026	18	780	18	△245	179
合板用刃物	563	10	150	4	△413	20
製紙パルプ用刃物	648	11	581	13	△67	60
情報産業用刃物	1,424	25	1,239	28	△185	96
製本用刃物	172	3	104	2	△68	19
産業用機械及び部品	1,276	22	966	22	△309	101
その他	625	11	591	13	△34	50
合 計	5,737	100	4,413	100	△1,323	530